

財界の「国際競争力強化」論と 日本経済

藤田 実

はじめに

労使交渉において、国際競争力という言葉ほど便利に使われてきたものはない^(注1)。「賃上げして、国際競争力がなくなったら、企業の維持が危うくなるぞ」などと言われると、「やはり国際競争力あってこそ生活が維持できる」などと考える人もでてくる。その結果、春闘で賃上げをめざすたかいたが鈍ることになる。

実際に2000年以後の春闘の賃上げ率（厚労省調べの民間主要企業）は、2000年の2.06%から2002年以後は1%台に低下しており、実質的にはベアゼロ状態が続いている。

日本経団連はこうした労働者意識をさらに強固にするために、ここ数年「経済労働政策委員会報告」（以下、「経労委報告」と略称）で国際競争力の強化を掲げ、賃上げを抑制する方向を明確にしている。例えば、2011年の「経労委報告」でも、表題が「労使一体となってグローバル競争に打ち勝つ」となっているほか、「国際的な市場獲得競争に勝ち抜くという強い覚悟」「労使が一体となって国際競争に打ち勝つための課題解決型労使交渉・協議（春の労使パートナーシップ対話）」といったように、国際競争を強調する文言がいたるところに出てくる。

しかし、現代の日本経済では国際競争力を強化しても、国民生活の向上にはあまり役立たない。それどころか国際競争力の強化は、国民経済や国民生活に悪影響を与えるようになっていく。それは2000年代の経済成長にもかかわら

ず、労働者の賃金は増大しなかったことから理解できよう。

そこで本稿では、2000年代の日本経済の成長構造を分析することを通じて、財界の言う国際競争力強化が国民生活の向上には役立たないことを論じようとするものである。

1. 2000年代の日本経済は どのような特徴をもっているか

（1）輸出と設備投資主導の「成長」構造

2000年代の日本経済を総括すれば、次のような“The Economist”誌の指摘は的を射ている。すなわち、日本経済は「もっぱら貿易によって成長し、国内で十分な需要を生み出せず、民間のバランスシート上に眠る多額の余剰資金の生産的な使い道を見つけれずにいた」（2011年5月21日号）。確かに、“The Economist”誌の言うように、日本経済の病根は、輸出主導で成長しても、国内では需要不足で、企業は膨大な内部留保を蓄積し続けているところにある。しかし、“The Economist”誌の記事は、現在の日本経済の病気は指摘しても、その病気がどこから来たのかについては、論じていない。以下では、2000年代の日本経済を総括しつつ、その病根を解明したい。

2000年代の日本経済は、全体として停滞基調にあったが、実質成長率で2004年に2.7%、2007年に2.4%、2010年には4.0%などと「成長」している。それはアメリカの住宅バブルとそれによる消費拡大の影響で、日本の輸出が好

調であったからである。輸出は、97 年の 56 兆 736 億円が 2002 年から急速に拡大し、2007 年には 90 兆 8304 億円と、1997 年比で約 2 倍近くに上っている。

この輸出拡大に対応して、民間企業の設備投資も増大していった。図表 1 によれば、民間企業設備投資は 2000 年の 71 兆 9001 億円が、輸出が増大した 2005 年には 75 兆 7202 億円に、2006 年には 77 兆 8364 億円、2007 年には 80 兆 2340 億円、ピーク時の 2008 年には 81 兆 6005 億円にまで増大していった。

一般的には、輸出であれ内需であれ、ある部門の需要が拡大すると、当該部門の生産が増加する。その部門の需要が持続すると予測できれば、新規工場の建設や生産ラインの増設など設備投資を行う。ある部門での設備投資が起これば、産業間の連関を通じて関連部門での設備投資に連動し、次々と設備投資が波及していく。こうした産業間の連関を通じて、生産活動は活発になり、経済が成長していくのである。

2000 年代の経済成長も、輸出に主導されて民間企業設備投資が増大し、それが経済成長の原動力になるという関係に主導されたものである(注²⁾)。それは、図表 1 の経済成長に対する寄与度を見れば、輸出は 2004 年から 2007 年までで 1.1 から 2.0 と、民間企業設備投資が 0.4 から 1.2 とプラスとなっていることからわかる。

(2) 個人消費の停滞と雇用構造の変化

一般的には、経済成長が高まれば、雇用や賃金も増大するので、消費も増大し、それがまた需要を拡大するので、生産活動が活発化し、経済はさらに成長していく。

ところが 2000 年代の経済成長は、輸出拡大による設備投資の拡大は生じたが、家計最終消

費には波及しなくなった。図表 1 から家計最終消費支出の動きを見ると、2000 年の 234 兆 6070 億円から、2006 年には 236 兆 8587 億円、2007 年には 239 兆 8746 億円にまで増加したが、経済成長に対する寄与度はマイナスである。これは、輸出や民間企業設備投資に比べて、家計最終消費支出の伸び率が低く、経済成長を押し上げるほどの強さをもたなかったということの意味している。なぜ家計最終消費支出の伸び率が低いかというと、家計最終消費支出の基盤となる雇用者報酬が停滞しているからである。雇用者報酬の動きを見ると、2000 年には 271 兆 0753 億円であったが、実質 GDP で 2.0% (2006 年)、2.4% (2007 年) と「成長」した時でも、263 兆 7271 億円 (2006 年)、262 兆 1448 億円 (2007 年) であり、2000 年水準には達していない。

また 2000 年代の経済成長では、就業者は全体としては増加し、失業率も低下したが、その内実は正規労働者の減少と非正規労働者の増加であった。2000 年の就業者数は 4867 万人であったが、2006 年には 4964 万人に、2007 年には 5077 万人に増加し、同時期の失業率も 4.7% から 4.1%、3.9% に低下している。しかし雇用形態別で見れば、正規労働者は 2000 年には 3609 万人であったが、年々減少し、2006 年には 3319 万人に、2007 年でも 3371 万人に過ぎない。これに対して非正規労働者は、同時期に 1258 万人から 1645 万人、1706 万人となり、非正規比率は 33% を超えるまでになっている。2000 年からの変化を見れば、正規労働者は 275 万人 (2010 年) 減少する一方、非正規労働者は 432 万人 (同) 増加した。この数字は正規労働者の有効求人倍率はピーク時でも 0.63 に過ぎないから、求職者は正規の職を求めても

図表 1 2000年代日本経済の総括表

(単位：10億円・%)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
名目GDP	502,989.9	497,719.7	491,312.2	490,294.0	498,328.4	501,734.4	507,364.8	515,520.4	505,111.9	470,936.7	479,223.1
前年比	1.1	-1.0	-1.3	-0.2	1.6	0.7	1.1	1.6	-2.0	-6.6	1.8
実質GDP成長率	2.8	0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	-1.2	-6.3	4.0
家計最終消費支出	234,607.0	235,145.7	233,454.0	231,160.5	233,139.8	233,918.4	236,858.7	239,874.6	238,773.7	226,812.1	227,711.8
(前年比)	-0.7	0.2	-0.7	-1.0	0.9	0.3	1.3	1.3	-0.5	-5.0	0.4
(寄与度)	0.4	0.0	-0.5	-0.3	-0.1	-1.1	-1.1	-0.5	-1.6	-2.4	0.2
民間企業設備	71,900.1	70,954.1	65,551.6	66,628.0	69,576.6	75,720.2	77,836.4	80,234.0	81,600.5	65,124.7	65,764.1
(前年比)	5.4	-1.3	-7.6	1.6	4.4	8.8	2.8	3.1	1.7	-20.2	1.0
(寄与度)	0.7	-0.2	-1.1	0.2	0.6	1.2	0.4	0.5	0.3	-3.3	0.1
公的需要											
政府最終消費支出	84,941.7	87,122.4	88,305.6	88,502.6	89,468.0	90,601.8	90,703.3	92,217.6	93,374.6	94,477.3	96,020.9
(前年比)	3.3	2.6	1.4	0.2	1.1	1.3	0.1	1.7	1.3	1.2	1.6
(寄与度)	-0.8	-0.3	-0.4	-0.7	-0.4	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	1.2	0.3
政府固定資本形成	34,412.3	32,818.9	30,750.7	27,310.4	25,215.2	22,917.2	21,927.6	20,687.7	19,745.5	20,848.9	20,134.5
(前年比)	-12.0	-2.5	-7.0	-10.3	-7.4	-7.8	-5.9	-4.9	-5.5	5.6	-3.4
(寄与度)	-0.8	-0.3	-0.4	-0.7	-0.4	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	-0.2
財貨・サービスの輸出	55,255.9	52,567.0	55,829.1	58,882.4	66,286.3	71,912.7	81,756.3	90,830.4	88,493.7	59,524.0	72,923.1
(前年比)	8.0	-4.9	6.2	5.5	12.6	8.5	13.7	11.1	-2.6	-32.7	22.5
(寄与度)	0.8	-0.5	0.7	0.6	1.5	1.1	2.0	1.8	-0.5	-5.7	2.8
雇用者報酬	271,075.3	269,127.6	262,536.1	258,676.8	256,465.5	258,575.8	263,727.1	262,144.8	262,648.0	251,492.1	253,380.3
(前年比)	0.5	-0.7	-2.4	-1.5	-0.9	0.8	2.0	-0.6	0.2	-4.2	0.8
営業余剰・混合所得	92,027.6	84,040.1	87,930.3	89,824.8	94,425.5	98,170.0	92,696.9	99,652.4	86,492.0	71,998.3	
(前年比)	0.8	-8.7	4.6	2.2	5.1	4.0	-5.6	7.5	-13.2	-16.7	
就業者 (万人)	4,867	4,968	4,862	4,898	4,899	4,895	4,964	5,077	5,067	5,039	5,024
うち正規雇用者数	3,609	3,621	3,468	3,417	3,361	3,318	3,319	3,371	3,348	3,362	3,334
非正規雇用者数	1,258	1,347	1,394	1,481	1,538	1,577	1,645	1,706	1,719	1,677	1,690
非正規雇用比率	25.8	27.1	28.7	30.2	31.4	32.2	33.2	33.6	33.9	33.3	33.6
有効求人倍率 (常用雇用・正社員)	0.45	0.45	0.40	0.49	0.67	0.58	0.63	0.61	0.54	0.28	0.30
失業率	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1

注：有効求人倍率の数値は、05年以後は正社員、それ以前は常用雇用である。

出所：「国民経済計算」「労働力調査」「職業安定業務統計」

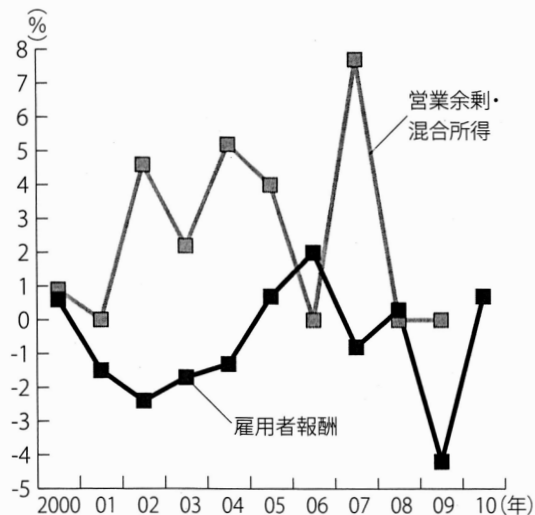
求人自体がないというのが実態であり、そのため非自発的に非正規の職に就かざるを得なかったということを示している。低賃金の非正規労働者が急増したことが、雇用者報酬の減少の一因であることが、ここからも明らかである。

こうして2000年代の経済では、輸出主導で経済成長があっても、安定的な雇用の増大には結びつかず、したがって雇用者報酬の増加を通じて家計最終消費支出に連動するという関係が断ち切られてしまったのである。

(3) 賃金と企業利潤の逆相関

雇用者報酬が停滞する一方で、企業利潤を意味する営業余剰は一進一退の側面はあるものの、経済成長につれて一定の増加は見せている。すなわち、2000年の営業余剰は、92兆276億円であり、その後はITバブルの崩壊もあり、減少したが、2004年頃から増加していく。2004年には94兆4255億円に、2005年には98兆1700億円に、2006年は原油価格高騰の影響や雇用者報酬の増加もあり減少したが、2007年には99兆6524億円に増加している。

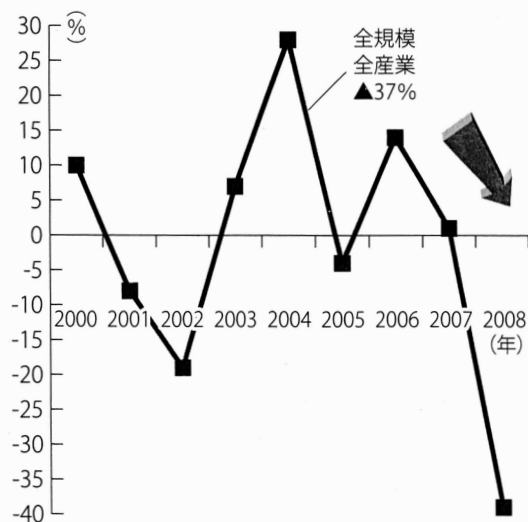
図表2 2000年代の企業と労働者の対抗関係



図表2をみればわかるように、2000年代には企業余剰が増大する一方で、労働者の賃金である雇用者報酬が抑えられていることがわかる。ここからも賃金と企業利潤が逆相関関係にあったことが明らかである。

しかし企業利潤は増大しても、図表3に見られるように、国内設備投資はそれに応じて増大しているわけではない。つまり輸出の増大と人件費の削減によって、企業利潤は増大させても、企業がそれを国内設備投資に投下する割合は低下しているのである。そのため、関連産業への需要波及も弱まるので、関連産業での設備投資も増加しない。したがって設備投資の拡大を軸に、雇用と消費を増加させるという成長軌道が描けなくなっている。

図表3 国内設備投資の推移(前年比)



出所：経済産業省『産業構造ビジョン2010』ぎょうせい、2010年

こうして2000年代の経済成長は賃金部分を抑制して企業利潤を増大させる一方で、賃金の抑制によって生じた労働者の消費基盤の縮小を他国での消費、すなわち輸出で補完していった。これにより企業利潤は増大したが、それに見合って安定的な雇用と賃金が増大したわけでは

なかった。2000年代の経済成長は国民生活の向上とは無縁であったということができよう。

2. 国際競争力強化は 何をもたらしめているか

(1) 比較劣位産業の衰退

2000年代の経済成長は労働者や国民の生活向上には結びつかなかったが、その理由は企業が輸出競争力という名の国際競争力の強化を第一に考えるようになったからである。現在も、輸出大企業や政府は日本の国際競争力をいかに強化するかということをつねに強調している。しかし国際競争力を強化しても、国内の産業全体が収益性を高めるわけではない。むしろ、生産性格差が生じるので、輸出産業と比較して、相対的に生産性の低い産業は衰退産業となる。それは次のような理由による。

自由貿易のもとでは、国内で生産性の高い財を輸出して、低い財を輸入した方が経済的には有利であるというリカードの比較生産費説が基本的に妥当する。この場合重要なのは、生産性の比較は他国の同種産業との生産性格差ではなく、自国内の生産性格差であるということである。図表4のように、日本はA商品一単位当たり60人の労働を必要とし、甲国は120人の労働を必要とする。他方で、B商品1単位の生産には、日本では80人の労働が、甲国では100人の労働を必要としている。この場合、日本のB商品の生産性は甲国よりも高いが、日本のA商品と比べると生産性は低い。したがって日本ではA商品を輸出して、B商品を輸入した方が経済的には有利であるということになる。なぜなら日本のA商品の甲国との生産性格差は2倍であるのに、B商品の生産性格差は1.25倍であり、日本の産業全体としては約1.6倍の生産性

格差となるので、平均よりも生産性格差が大きいB商品を輸入した方が有利となるからである。

図表4 比較生産費説の説明

	A商品一単位	B商品一単位
日 本	60人の労働量	80人の労働量
甲 国	120人の労働量	100人の労働量

次に生産性上昇と国際価格の変動を考慮に入れて、考えてみよう。A商品を製造する産業が自動機器を入れたり、新しい生産システムを導入したり、コンベアスピードを速めることで労働密度を高めたりして、生産性を上げ、A商品の生産性が産業全体の平均的な生産性よりもさらに高くなると、A商品の国際的な個別価格は低下する一方、生産性の上昇率が低かったB商品では、国際価格は上昇する。なぜなら生産性が上昇すれば、単位時間当たりに生産される商品が増加するので、商品一単位当たりの労働量は少なくてすむ。投入される労働量が減少するので、商品の価値は低下する。貨幣で表現される商品の相対的価値は、産業全体の生産性の平均で決定されるので、平均よりも高いA商品の価格は低下し、生産性の低いB商品の価格は上昇することになる。こうして国際競争力のある一部産業が国際競争力を強めれば強めるほど、比較劣位の産業は国際競争力を喪失し、衰退産業となっていく。

以上の説明を日本の場合に当てはめると、日本の輸出品の多くが機械産業や化学産業、品目で言えば自動車や電子部品、化学製品で占められ、しかも一部企業に集中している。図表5によれば、日本の場合、上位1%の企業が輸出総額の62%を占め、上位5%の企業では輸出総額の85%を、上位10%の企業が92%を占めるなど、他国と比べても特定のグローバル企業に集中していることがわかる。そのため一部グロー

バル企業が生産性を上昇させればさせるほど、商品価格を低下させ、輸出競争力を強めていく。他方で、グローバル企業ほど生産性を高められない産業や企業は商品価格が上昇するので、さらに輸出競争力を喪失し、海外からの輸入が増大し、国内生産の基盤が失われていく。一部産業の一部企業の国際競争力強化は、他の産業や企業がグローバル企業並みの生産性を達成しなければ、衰退産業となるのである。

図表5 上位輸出企業の輸出総額占有率

輸出国	輸出額の 上位1%	輸出額の 上位5%	輸出額の 上位10%
日本	62	85	92
ドイツ	59	81	90
フランス	44	73	84
イギリス	42	69	80
イタリア	32	59	72
アメリカ			96

出所：若杉隆平ほか「国際化する日本企業の実像」
経済産業省経済研究所ディスカッションペーパー、2008年9月

注：日本は従業者数50人以上、アメリカは全企業、
その他は大企業。データはアメリカは2000年、
それ以外は2003年のデータ。

ここで、自由貿易論者は比較劣位産業は市場から速やかに退場し、比較優位産業から成り立つような産業構造が成立すれば、一国の経済的利益は高まると主張する。しかし一国の産業がすべて比較優位の産業から成り立つことなどありえない。比較優位の産業と比較劣位の産業が併存しているというのが多くの国に共通する産業のあり方である。比較劣位の産業も、外国人労働者や非正規労働者の活用によって、生産コストを削減し、企業の存立を維持しようとするからである。したがって比較劣位の産業で働く労働者の生活は悪化していくことになる。

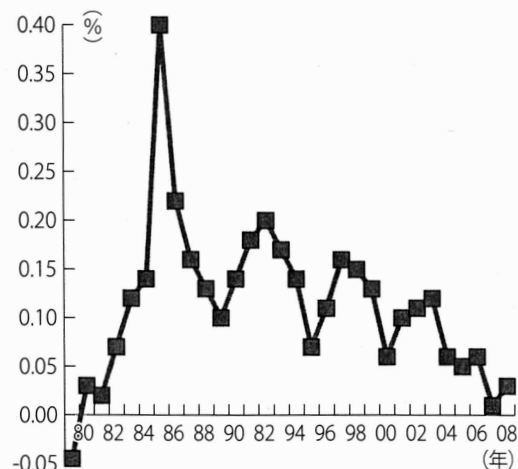
(2) 円高と産業空洞化の進行

次に問題となるのは、国際競争力の強化を

図った結果としての円高や産業空洞化の進行という問題である。一部グローバル企業が国際競争力を強め、輸出を増大させればさせるほど、経常収支の黒字幅が拡大し、円高になる。そして円高の度に、交易条件は悪化することになり、企業は海外展開を進め、国内では産業の空洞化が進行していく。

貿易特化指数（貿易総額÷{輸出額－輸入額}）でみると、1980年代が0.1から0.25程度、1990年代前半は0.1から0.2程度、後半は0.1から0.15程度、2000年代前半は0.05から0.1程度、後半は0.01から0.07程度と、段階的に低下している（図表6）。貿易特化指数は1986年、1993年、1998年、2004年、2007年と5つの山がある。これらの山の時期は円高反転の時期と一致する。1986年はプラザ合意による円高（1985年の250円台から86年末の160円突破）、1993年は94年の100円突破前の時期、1998年は10月に120円を突破する時期、2004年11月にかけて100円近辺まで上昇した時期、2007年は110円まで上昇した時期にあたる。つまり円高により輸出が減少する一方、輸入が増大した結果、貿易特化指数が低下する

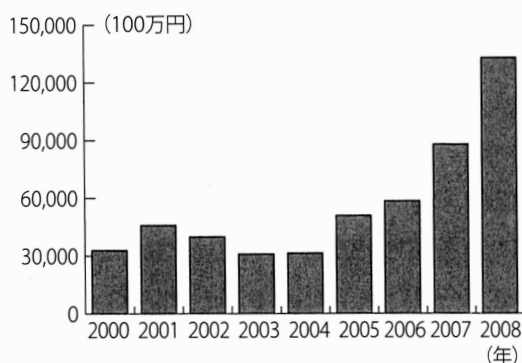
図表6 日本の競争力指数(商品貿易)



とともに、円高対応を理由とした企業の海外展開が進むので、その後も貿易特化指数は低下していく。次の円高が来ると、同様の事態が進行していき、次第に貿易特化指数は段階的に低下していく。今回の急速な円高でも、輸出大企業の多くは、よりいっそうの海外展開、国内からの工場移転を視野に入れ始めている。

円高に対応して、企業の海外直接投資は年々大幅に増加している（図表7）。とくに2005年以後は、急速に直接投資が増加し、2008年には1400億円近くまでに増加している。

図表7 対外直接投資の推移(ネット)



出所：経済産業省『産業構造ビジョン2010』ぎょうせい、2010年

一部グローバル企業は国際競争力を強めたあぐ、円高を招来し、円高回避のため生産拠点を移転させようとしているのである。国内では、輸出大企業の競争力の強化に協力して、部品単価の引き下げに協力してきた中小企業などは発注量を減らされたり、仕事そのものがなくなったりしている。しかも多国籍企業でもあるグローバル企業は、輸出や投資で獲得した収益を自企業の競争力維持のために、国際的な観点から再投資することになるので、必ずしも日本国内に投資するとは限らない。国内の設備投資は低下傾向にある（図表3）ことからわかるように、海外で生み出された利潤は国内では生産的

投資に回る割合が低下しているので、経済成長には結びつかなくなっているのである。

(3) デフレの深刻化

現在の日本経済の最大の問題点は、デフレの深刻化である。その原因は、需要不足にある。なぜ需要不足が続いているのかといえば、生産性の上昇に見合う形で賃金が増大しなかったからである。日本のデフレは、賃金デフレというべきもののなのである。

すでにみたように1990年代後半から日本の賃金は抑制されてきたが、この賃金抑制は生産性と相関しているわけではない。すなわち、経団連が春闘のたびに主張しているような、賃上げが「生産性上昇率の範囲内」だからではない。日本の賃金は生産性上昇率をはるかに下回っているというのが実態である。2002年以後、日本の単位労働コストの対前年上昇率は2007年まで一貫してマイナスである。単位労働コストは、労働生産性が向上したか、名目賃金が下落した場合、あるいは名目賃金の上昇率が労働生産性に及ばない場合に低下し、物価の下落要因となる。賃金が抑制された状態で日本の単位労働コストがマイナスであるということは、労働生産性は不変か上昇する一方、名目賃金が下落しているということを意味している。2000年以後の労働生産性はそれほど高まっていないとはいえ、「2%前後のマンアワー生産性上昇率は確保されている」（鈴木準「労働分配率低下の問題はどこにあるか」参議院調査室『経済のプリズム』65号、2009年2月）とされている。したがって日本の賃金は抑制が続いた結果、労働生産性に見合わない賃金となっていて、それが物価の下落を引き起こしていると考えられる。

なぜ企業は賃金を抑制し続けたかと言えば、

2000年代の「成長」構造が一部グローバル企業による輸出主導の成長であったため、国際競争力を維持するために、人件費コストを削減し続けたからである。それは、図表1の雇用者報酬の停滞をみれば明らかである。

こうして労働者全体の賃金が抑制されているので、消費需要が盛り上がらない。そこでとくに内需をみると、企業は売上高の減少を販売数量の増大で補おうとして、販売価格を下げるので、物価が継続的に下落し、それが企業の売上高を減少させるという悪循環に陥っている。デフレが長期間継続しているのは、企業の賃金抑制の結果なのであるが、それはグローバル企業が国際競争力強化に基づく行動の結果なのである。

おわりに

財界や政府、民主党、自民党も国際競争力の強化を掲げている。そして国際競争力を強化すれば、国民生活も豊かになるように、国民に信じ込ませようとしている。TPP参加を積極的に主張する論理も、これに参加し、輸出競争力を高めることが、国民生活の豊かさにつながるというものである。

しかし、分析してきたように一握りのグローバル大企業が国際競争力を強めようとするほど、労働者は賃金の抑制や長時間過密労働を強いられるとともに、それ以外の産業や企業は苦境に陥ることになる。輸出大企業が多国籍企業となった現在では、企業の国際競争力の強さと国民生活の豊かさとは結びつかなくなったという認識を持つ必要がある。国際競争力第一主義の論理に立つ限り、輸出大企業が収益を高めても、その利益は労働者や国民には容易には還元されない仕組みになっているのである。

したがって国民生活を豊かにするためには、国際競争力を強めるのではなく、さまざまな産業からなる国内経済を強める必要がある。そのためには、需要の創出が重要なので、国民の購買力を強める必要がある。国民の購買力は、基本的には労働者の賃金水準に依拠するので、賃金の引き上げが必要である。

(ふじた みのる 常任理事・桜美林大学教授)

(注1) 国際競争力を定義するのは難しいが、ここでは輸出競争力と考えて論じることとする。なお、国際競争力という用語の曖昧さについては、友寄英隆『『国際競争力』とは何か』かもがわ出版、2011年が有益である。

(注2) これに対してとくに不況期の需要創出により、経済を下支えしてきた公共事業は財政赤字の累積により、事業費それ自体が縮減されたことで、経済成長への寄与は確実に低下していった。図表1によれば、政府固定資本形成は2000年の34兆4123億円から、毎年縮減され、2010年には20兆1345億円へと14兆円という大幅な減少となっている。寄与度もリーマン・ショックに端を発する世界恐慌に対して緊急経済対策を行った2009年を除いて、つねにマイナスである。

創刊! 労働総研ブックレット
RODO SOKEN Booklet 編集・発行 労働運動総合研究所

10月末発売! ③ 公契約適正化運動のすすめ 伊藤圭一・斉藤寛生・原富悟 共著 ISBN978-4-7807-0791-5 A5判・64頁 600円(税込)	好評発売中! ② 大震災と日本の社会保障 被災地から労働・生活・地域の再建を考える 日野秀逸 著 ISBN978-4-7807-0791-5 A5判・64頁 600円(税込)	好評発売中! ① フランス、イギリス働くルールと生活保障の最新事情 日本が学ぶことを探る旅 労働総研仏英調査団 編 ISBN978-4-7807-0790-8 A5判・72頁 600円(税込)
---	---	--

●お求めは本の泉社かお近くの本屋さんへご注文ください!
本の泉社 Tel. 03-5800-8494 <http://www.honnoizumi.co.jp>